



～「ゼロエMISSIONのまち八王子」実現のために～

待ったなし！ 気候危機対策

八王子市は、2022年2月に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）」に取り組む『**ゼロカーボンシティ宣言**』を表明しました。この実現のために、エネルギー、農林業、里山保全、ゴミ対策、まちづくりなど、トータルで実行しなければなりません。そのためにも、八王子・生活者ネットワークはこれらの政策を進めています。

計画

八王子市の『地球温暖化対策地域推進計画』の改訂に市民の声を！

国の目標では2030年度「2013年度比46%削減」ですが、それ以上の高い目標と短期的な目標が必要です。

→市民参加で！実効性あるものを求めます。

一緒にやろう！

100%再エネに！まずは公共施設から

- 自治体は事業所としてRE100（再エネ100%）を目指します。
- 新しい公共施設は省エネと創エネを前提としたZEB/ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル/ハウス）を進めていきます。

省エネ 創エネ

ココが大切！

まちづくり

八王子の42%が森林＝CO2吸収源

- CO2吸収源として、山地や谷戸の自然環境を守ります。
- 車優先の道路政策を見直し、歩行者・自転車優先に！

ココが大切！

生物多様性の保全・活用・防災

- 「八王子版生物多様性地域戦略」を市民参加で作ります。
- 山林整備、里山保全、農地維持の担い手育成と、ノウハウを継承するため、世代をつなぐ人材を育成します。
- 有機農業、環境に負荷をかけない農法を広げます。

保全 防災

モットモット！

世界平均気温は産業革命以前と比べ1.1度上昇しており、森林火災、砂漠化、生物の大量絶滅…世界中で深刻な影響をもたらしています。

気温上昇を1.5度に抑えるという国際目標達成のためには、2025年までに世界の温室効果ガス排出量を減少に向かわせる必要があると、IPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）で報告されました。今年のCOP27（国連気候変動枠組み条約締約国会議）では、各国が可能な限り強化した対策を持ち寄ることになっています。

ゴミ対策 省資源 省廃棄

プラスチック問題は、リサイクルよりも発生抑制で

「プラスチックに係わる資源循環の促進等に関する法律」が4月から施行されました。八王子市では可燃ごみで出しているプラマークのない製品プラ（使い捨てフォークやスプーンなど）まで、容器包装リサイクル法のリサイクルルートを活用して再資源化することを可能としましたが、製品プラのリサイクルの実態を知る必要があります。

生活者ネットワークでは近隣自治体と連携し、製品プラスチックリサイクルの状況を調査します。その結果をもとに「八王子市ごみ処理基本計画」改訂と、「清掃施設整備計画」策定へ意見を反映します。

- マイボトルの普及を進めペットボトル削減をすすめるため、ボトルディスペンサー式水飲栓を市内の公共施設等に増やします。
- 拡大生産者責任（容器包装、家電、建設、食品、自動車のリサイクル）の内容が改善されるよう、チェック機能を強化し、過剰な生産や使用を抑制します。

EPR（拡大生産者責任）の徹底を！
あらゆる製品の材料調達から廃棄までを考えた、制度設計と生活者意識が必要です。

モットモット！

本気で気候危機対策をすすめていくためには、暮らしを根本から見直す必要があります。八王子・生活者ネットワークは、**F（Food・食）E（Energy・エネルギー）C（Care福祉）**を政策の柱に、提案を行っていきます。

はつらつ4コマ 「NO WAR！世界に平和を！」



こんなことやってます！

オーガニック給食チームミーティング



きだあや

金子アキコ

前田よし子

きだあや2期目へ挑戦！

前田よし子から
金子アキコへローテーション



八王子・生活者ネットワークは2名の女性議員を持つローカルパーティ

3つのルール

- ① 議員は2期8年ローテーション
- ② 議員報酬は市民の政治活動資金に
- ③ 選挙はカンパとボランティアで



質疑動画は
こちらから

きだ あや

子ども・若者が自分らしく 生きられるために

ヤングケアラーは、10代、20代という世代で、家族の中の慢性疾患、精神的・身体的障がい、通訳あるいは高齢の人を介護する若い人のことです。ヤングケアラーの問題の根底には、本人や周囲が抱く家族の世話をするのが当たり前という思い込みがあります。子どもたちは家族のために少しでも役立ちたいと必死で頑張ってしまう、役割や責任がお手伝いの範囲を超えてしまう。そんな時に、誰にも言えず同世代から孤立したり、勉強や学校での活動、就活、

就職などに支障を来し、その世代ですべき経験ができないことで、心身の発達や人間関係、社会生活、家庭生活、人生設計に影響を及ぼすこととなります。その結果、人権が侵害され早急にサポートが必要になることから、市の取り組みについて伺いました。

ヤングケアラーについての認知度の向上と、自身がヤングケアラーかもしれないと気づくための取り組みとして、小中学校・高校へチェックリストの配布を行っており、各支援機関で把握する個別具体的な課題について、包括的に支援できる重層的支援体制整備事業の中で実態や事例を把握し必要な支援につなげていくところであることを確認しました。今後は、家事支援や介護介助のヘルパー派遣など、国の補助事業が審議中なことから動向を注視し対応するとのことでした。

★支援につながるためには声を聞く必

要がありますが、なかなか声があがらないのが現状です。子ども・若者が信頼できる相談者、相談先が重要です。あきらめたり自分を責めたりしないほしい、相談をしてほしいということ発信し続けていくよう求めました。

ゲノム編集食品を子どもたちの 口に入れなくていい

ゲノム編集食品について、国や関係機関は、遺伝子組み換え技術とは異なり、自然界で生じる突然変異と同じであるという見解です。影響評価や表示義務の制度がないまま、栽培と流通が解禁されました。しかし、長期間食べ続けることでの体への影響、生態系への影響など、検証されていない重大な課題があります。未然防止の観点からも、子どもたちの口に入ることがないように、ゲノム編集食品を学校給食で取り扱わないように、物資納入規格基準書に明記すること、栽培についても取り扱わないよう求めました。



質疑動画は
こちらから

前田 よし子

学校教育の課題・ビジョン 等の共有を

都立高校入試に導入される東京都
中学校英語スピーキングテスト
(ESAT-J) は見直しを

Q 2021年度都内全公立中学校3年生を対象に行われた確認プレテストとはどういう位置付けか。子どもたちには、どういった説明がなされているか。

A 東京都教育委員会が、話すことの能力を測る検査として実施、その結果を小中高等学校における英語指導の改善に活用する。2022年度のスピーキングテスト導入時における確実円滑な実施に向け、出題、評価のあり方、具体的な実施・運営方法等について検証する。

Q 進路指導はどのように行うのか。

A 2023年度都立高等学校入学者選抜から、東京都中学校英語スピーキングテストの結果を活用し、英語4技能のうち、話すこと的能力をみることとなっている。具体的な詳細は、2023年度東京都立高等学校入学者選抜実施要綱に示される予定となっており、情報が入り次第、本市の中学校校長会や進路指導主任研修において、情報提供、指導助言を行っていく。

★新型コロナ下の2年余り、高校の学校見学や説明会等は定員が設けられ予約制となり、進みたい学校を探すこと自体が難しくなっています。既に日々の学校生活で負担がかかり続けてきた新中学3年生の子どもたちに、入試に関わる新たなテストを導入することが必要でしょうか。2019年11月、大学入学共通テストにおける民間の英語試験導入は、経済的な理由や住んでいる地域にかかわらず等しく安心して受験できるシステムになっていないということで延期となりましたが、根幹を同じくするものであり、問題です。

低年齢からのデジタル機器使用への 配慮を

Q 2020年度末に全児童生徒分4万台の端末を購入した際、学習支援システムを1年間無料で試行導入した。各事業者は製品情報の提供を依頼、セキュリティ、機能面を総合的に比較検討し、選んだものである。この学習支援システムの本格導入(5年間の契約)にあたってどのように検証したか。

A 児童・生徒が意見を共有し、さらに自分の考えを深めるような授業がしやすいこと、習熟度に合わせた学習ができるなど、学習支援システムを活用する利点があきらかになった。あわせて教員の負担軽減につながる側面がある。

★学習コンテンツの検証は、「どんな授業でどんな活用ができるか」という、使用が前提の研究であり、ドリルについては、9学年5教科でどのくらい活用されているか、という基本的なデータも検証もありません。低年齢からのデジタル機器使用への配慮など、成長段階を踏まえての学びが担保されていないのでは、と危惧しています。国や東京都からおりてくるGIGAスクール構想、スピーキングテスト導入等が、子ども自身の健全な心身の発達に相応しいものなのか、市教育委員会には独立した機関として判断してほしいと、要望しました。

【2022年度予算に反対】

- 子宮頸がん予防HPVワクチン接種積極的勧奨再開 ▶ 検診及び性教育の実施と周知を
- 児童・生徒が使う端末への学習支援システムの導入 ▶ 教育的効果は？成長発達への配慮を
- 学童保育所へのWi-Fi設置 ▶ 電磁波のないスペースの必要性
- 国民健康保険税値上げ ▶ 制度の根本的な改正を
- 川口土地区画整理事業 ▶ 大規模開発はいらない